



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 メンバーズ  
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 剣持 忠  
(氏名) 小峰 正仁  
TEL 03-5144-0660  
配当支払開始予定日 平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,469	2.3	448	48.0	468	46.3	290	57.3
27年3月期	6,325	9.2	303	15.1	320	22.3	184	26.6

(注) 包括利益 28年3月期 295百万円 (60.8%) 27年3月期 183百万円 (24.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	48.92	48.37	15.8	14.2	6.9
27年3月期	31.45	30.80	11.5	11.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,522	2,021	56.2	331.36
27年3月期	3,082	1,730	54.9	287.00

(参考) 自己資本 28年3月期 1,978百万円 27年3月期 1,693百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	322	△121	△40	1,366
27年3月期	353	△96	△45	1,204

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	35	19.1	2.2
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	72	24.5	3.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		18.1	

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭  
2. 平成28年3月期の配当金総額には、株式給付信託(J-ESOP型)信託口に対する配当金0百万円を含んでおります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,015	5.5	100	△36.6	90	△47.9	60	△43.0	10.10
通期	6,700	3.6	470	4.8	470	0.3	295	1.5	49.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,124,400 株	27年3月期	6,055,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期	153,400 株	27年3月期	155,500 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,942,463 株	27年3月期	5,875,447 株

(注) 期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。  
平成28年3月期 76,600株 平成27年3月期 78,700株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨ものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年5月12日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) 内部統制システムの強化 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更等) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(リース取引関係) .....	24
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	28
(デリバティブ取引関係) .....	28
(退職給付関係) .....	28
(ストック・オプション等関係) .....	29
(税効果会計関係) .....	34
(資産除去債務関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	35
(1株当たり情報) .....	36
6. その他 .....	37
(1) 制作、受注及び販売の状況 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとする世界経済の減速感等を背景とし、先行きは不透明な状況となっております。そのような環境下において、当社グループを取り巻くインターネット業界では、スマートフォンの普及が後押しし、2014年の総メディア接触時間(東京地区)におけるネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回る(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所、平成26年6月発表)など、これまで以上にネットメディアの重要性が増しております。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページにアクセスし、いいね!ボタンを押し、また、シェアすることによって、Webサイトや記事を他のインターネットユーザーに紹介するといった、生活者との継続的な関係構築が進んでおります。同時に顧客企業のニーズもこのようなコミュニケーションを通じて、企業のマーケティング成果を創出するように変化してきております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※)の確立に注力しております。当連結会計年度におけるEMCモデル提供クライアントの売上は4,066百万円(前年同期比32.2%増)、社数は14社(同+1社)となっております。

また2020年の東京オリンピック開催を背景とする訪日外国人旅行者(インバウンド)の継続的な増加に伴い、国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インバウンドビジネスにおけるデジタルマーケティング支援事業に本格参入いたしました(平成27年9月28日発表)。この一環として、中国最大のメッセージアプリ「WeChat(微信)」を活用したインバウンド向けマーケティング支援サービスの提供(平成27年12月10日発表)および、海外2拠点(北京・バンコク)の同時開設(平成28年1月19日発表)など、各地域のユーザーにとって最適なデジタルメディア上のコミュニケーションを実現するための取組みを進めております。加えて新卒社員や地方拠点の拡大による内製化施策等、前期より継続して収益性および経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

(※)EMCモデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標にした企業Webサイトの運用サービスです。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,469百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は448百万円(前年同期比48.0%増)、経常利益は468百万円(前年同期比46.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は290百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

また、当社は平成27年6月26日をもちまして創業20周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、平成28年3月期の配当において、1株当たり3円の記念配当を実施することといたしました。これにより、普通配当9円に記念配当を加え、1株当たりの期末配当額は12円(前期比6円増配)を予定しております。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済については、平成28年4月に発生した熊本地震による影響など、依然として不安定要素を抱えております。しかし、企業のWebマーケティングを取り巻く状況は、日々進化を続けており、今後、企業におけるWebマーケティングの重要性はさらに高まることが予想される一方で、Webマーケティング人材の深刻な不足が想定されます。

そのような状況下において、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、膨大に増えるWebマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供するEMCモデルの確立に引き続き注力し、顧客企業のインターネットを活用したマーケティング活動をPDCA運用に基づき総合的に支援し、当社グループの売上向上を図ってまいります。

これらの戦略を展開するに当たり、人材育成のための積極的な投資を継続し、加えて品質向上に向けたマネジメントシステムの強化、地方拠点展開に注力し、事業拡大および経営基盤、収益体質の強化に引き続き取り組んでまいります。加えて、国内企業と訪日外国人旅行者(インバウンド)との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インバウンドビジネスにおけるデジタルマーケティング支援事業にも注力してまいります。

平成29年3月期につきましては、企業のWebマーケティングに対する重要度の高まりを背景として、注力サービスであるEMCモデル提供クライアントの更なる拡大を見込んでおります。その結果、平成29年3月期の通期連結業績予想は当期比で増収・増益の見込みです。

一方で当社グループは、今後の事業拡大に向けて積極的な新卒人材の採用と、教育による優秀なWeb人材の確保を計画的に進めております。その一環として、平成28年4月に地方拠点を含め95名の新卒社員を採用しており、期初に先行して販売費及び一般管理費が増加する見込みです。こういった先行投資により、平成29年3月期の第1四半期連結累計期間におきましては営業赤字を、第2四半期連結累計期間につきましても営業利益100百万円(当期同期比36.6%減)と減益を見込んでおります。しかしながら、先行して発生する新卒社員の人件費は通期連結業績において十分収益に寄与する見込みであり、今後ともWebマーケティング市場の拡大を見据え、積極的な人材の採用を進めていく予定です。

以上の取組みにより、次期(平成29年3月期)の連結業績予想は、売上高6,700百万円(当期比3.6%増)、営業利益470百万円(当期比4.8%増)、経常利益470百万円(当期比0.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益295百万円(当期比1.5%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は3,522百万円となり、前連結会計年度末3,082百万円と比較して439百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が161百万円、受取手形及び売掛金が176百万円、のれんが120百万円増加したものの、敷金及び保証金が41百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は1,500百万円となり、前連結会計年度末1,352百万円と比較して148百万円増加いたしました。これは主として、未払金及び未払費用が83百万円、未払法人税等が56百万円、賞与引当金が89百万円増加したものの、その他(流動負債)が94百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,021百万円となり、前連結会計年度末1,730百万円と比較して290百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が255百万円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加し、1,366百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、322百万円(前年同期は353百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益465百万円、賞与引当金の増加89百万円によるものであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加194百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、121百万円(前年同期は96百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入50百万円によるものであり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出101百万円、事業譲受による支出35百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同期は45百万円の使用)となりました。主に、配当金の支払額35百万円、リース債務の返済による支出27百万円によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	56.2	54.9	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	129.0	88.4	90.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	411.6	468.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして認識しております。財務体質の強化及び将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績、財政状態を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施しつつ、連結配当性向20%程度を目標としております。

平成28年3月期につきましては、平成27年6月26日に創業20周年を迎えたことを記念して、1株当たり9円の普通配当に記念配当3円を加え、1株当たり12円(前期比6円増配)の期末配当を予定しております。

なお、次期(平成29年度3月期)の期末配当は、上記基本方針および業績予想を踏まえ、当期と同様に1株当たり9円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、別段の記載がない限り決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### ①当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、Webインテグレーションやインターネット広告代理に関するコンサルティング・プランニング・プロジェクトマネジメント等、付加価値の高いサービスの提供を強みとしております。しかし、インターネット関連業界は、参入障壁が低く、技術進歩のスピードが速いことから、今後の新規参入、新技術・サービスの出現等によって当社グループの強みが消失し、当社グループ主力業務の規模縮小、価格競争の激化等の可能性があります。

また、一般に広告市場は景気の動向に左右されやすい傾向があります。インターネット広告は他の広告に比して成長市場ではありますが、景気動向により成長率が鈍化する可能性があります。したがって、わが国経済の景気変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②新規事業等に伴う業績推移について

当社グループは、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社グループは今後も事業内容を陳腐化させないよう、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もありえます。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③売上及び利益計上の季節性について

当社グループは顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、第2

四半期末・年度決算期末の9月、3月に納品が集中し、売上高が大きくなる傾向にあります。また、優秀なWeb人材の確保を目的として、計画的に多数の新卒人材の採用・育成を行っており、期初に販管費が先行して増える傾向にあります。新卒スタッフのスキル・生産性の向上による稼働率の増加とともに、受注高が期末にかけて高まる事業形態であることから、利益額は年度決算期末にかけて増加する傾向にあります。

#### ④広告業界の取引慣行について

広告業界の取引慣行として、広告会社は、自己の名と責任でメディア会社等と取引を行うこととなっており、そのことはインターネット広告業界においても変わりはありません。したがって、当社グループは、広告主が倒産等により広告料を支払うことが不能となった場合でも、メディア会社等に対しては広告料の支払義務を負うこととなり、広告主の信用リスクを負担しております。当社グループは当該信用リスクを極小化させるために、一定の信用力のある優良企業と取引することが通常ではありますが、当該リスクはなお残ります。

また、広告業界の取引慣行として、一般に、インターネット広告を含めた広告取引に係る契約について契約書その他の書面が取り交わされることは少ないといえます。これは、広告取引においては取引当事者の信頼関係を基礎として迅速かつ柔軟に契約の締結・変更に対応する必要性が高いためですが、反面、取引当事者の合意事項について齟齬が生じてトラブルに発展するリスクがあります。当社グループは、このリスクを可及的に回避するために、広告取引に当たって顧客に発注書の提出を要請する等契約内容を書面で残す努力を行っておりますが、顧客によっては発注書の提出要請に応じない場合もあります。したがって、書面化されていない広告取引に係る契約の成立又は内容についてトラブルが発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤外注の活用について

当社グループでは、専門業務分野ごとに特定のパートナー企業を選定し、相互協力してサービスを提供しております。その場合、そのパートナー企業に不測の事態が生じ又は市場の逼迫等によりパートナー企業への発注費用が上昇すると、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、パートナー企業の選定を、その業績、業界での評判、従前の当社グループとの取引関係等を勘案して慎重に行っており、これに加えて、パートナー企業選定後も、パートナー企業の業務運営の監督及びその提供する成果物の検収、品質レベル評価を厳正に行っております。しかし、パートナー企業の提供する成果物に隠れたる瑕疵が存在する可能性はないとはいえず、当該瑕疵により当社グループの顧客が損害を蒙った場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及又は当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥システムトラブルについて

当社グループの業務はコンピューターシステムに依存しており、またインターネット回線を通じての顧客企業との取引もあることから、ほぼ全てのサーバーをデータセンターへ設置し、オフィスの選定に関してもシステム保守・保全の点を重視するなどの対策を講じております。しかしながら、想定を超えたシステム障害、自然災害、テロ等によりコンピューターシステムが停止し、又はインターネット回線の接続が不能となった場合、当社グループの業務の遂行に支障を来すリスクがあり、当該リスクが顕在化すると、機会損失の発生、代金の返還、損害賠償の支払、社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦情報セキュリティ及び個人情報保護について

当社グループは、システム上の瑕疵、コンピューターウイルス、不正アクセス等に起因するシステム障害、情報の流出・漏洩・改竄等のリスクを未然に防止して情報セキュリティを確保することにより、顧客の機密情報及び個人情報を適切に保護することが、当社グループに対する顧客の信用の根幹をなすものであり、経営上の最重要課題であると考えております。そのため、当社グループは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与適格しているプライバシーマークおよび情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001 (JISQ27001)」を取得し、これらの管理手法に基づく情報の適正管理を継続的に行うことにより情報セキュリティ体制を構築・運営しております。しかしながら、こうした対策を講じていても、情報セキュリティ体制に完全ではなく、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客の機密情報又は個人情報の漏洩、改竄、不正使用等が生じる余地が考えられ、その場合、当社グループに対する損害賠償の請求その他の責任追及や当社グループの社会的信用の失墜等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧法的規制について

## i インターネット広告に関する規制

現在のところ、当社グループの事業の阻害要因となる直接的な法規制又はインターネット広告業界の自主規制はありません。しかし、インターネット取引が普及する一方で、インターネット広告を悪用した犯罪が頻発する等、社会情勢が大きく変化すると、インターネット広告事業等に係る法規制又はインターネット広告業界の自主規制が強化される可能性があります。現時点でその規制内容を予測することは困難ではありますが、その内容如何によっては、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、広告主を規制する法律としては、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律等があります。広告主がこれらの法律に違反しても直ちに広告代理事業者の広告取引が違法となるわけではありませんが、広告代理事業者である当社グループの行為が広告主の違法行為を助長するものとして損害賠償の対象となり又は当社グループの社会的評判が失墜するリスクがあります。当社グループは、一定の信用力のある広告主とのみ広告取引を行い、風俗営業に係る広告取引を行わないことを基本方針としており、違法な広告の掲載に関与しないための防止策をとっておりますが、上記リスクが顕在化する余地がないとはいえません。

また、当社グループは既述のように、サービス提供に当たって外注業者等と相互協力しておりますが、当社グループが小規模事業者を外注先として選定して取引する場合、当社グループがその相対的な優越的地位を濫用して代金支払の遅延等を行うと、下請代金支払遅延等防止法に違反するものとして、公正取引委員会からその是正を勧告され又は原状回復措置を求められるリスクがあります。当社グループでは現在までこうしたリスクが顕在化した例はなく、また、顕在化しないように契約管理をしておりますが、当該リスクが完全にはないとはいえません。

## ii 派遣サービスに関する規制

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を受けてサービス提供を行っております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループのサービス運営に多大な支障を来すとともに、業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

また、派遣労働者保護のための派遣元および派遣先企業の事業規制や義務の拡大などを目的とする「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会において可決され、平成24年4月6日に公布され、平成24年10月1日より施行されました。現時点でこの法改正の影響により当社グループの事業が制約され、あるいは経済的負担が増加し、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性は少ないものの、今後、労働基準法等の労働関連法令において、法令の変更や新法令の制定等が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨知的財産権について

当社グループは、第三者の特許権、著作権等の知的財産権を侵害することのないように、システム開発、ホームページの制作等の業務を行っておりますが、当社グループ開発物・制作物の全てにつき特許権等の侵害の有無を厳密に調査することは不可能であり、当該開発物・制作物が第三者の知的財産権を侵害していない保証はありません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該開発物・制作物の使用の差止請求、損害賠償請求、使用許諾料の支払請求等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩人材の確保及び育成について

当社グループが、参入障壁が低く技術進歩のスピードが速いインターネット業界において、高付加価値のサービスの提供を継続し、拡大するためには、高度な専門知識・能力を有する人材の確保・育成が最重要課題であります。しかし、インターネット業界は比較的新しくかつ急成長している業界であることから人材の裾野は狭く、また、昨今のデジタル業界を中心に技術者に対する需要の高まりから、優秀な人材の採用が困難となっております。

当社グループでは、優秀な人材の中途採用や既存の従業員の離職率を抑えることのほか、新卒を採用して教育する方針を強め、また、仙台を始めとする地方拠点での採用やグローバル採用も強化しておりますが、事業拡大の速度に比して中途採用の確保、新卒採用者の戦力化が遅れる場合、又は採用・育成した社員の離職率が高い場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



⑪配当政策について

当社グループは継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして位置づけております。今後は、財務体質の強化及び将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績、財政状態等を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施していくこととし、連結配当性向は20%程度を目標としてまいります。しかしながら、将来の経営成績、財政状態等によっては、株主への配当等による利益還元が困難となる場合があります。

⑫ストック・オプションについて

当社グループは、長期的な企業価値の向上に対する役員及び従業員等の士気を高める目的等のため、ストック・オプションを発行しております。現在発行し又は今後発行するストック・オプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害等について

当社グループは既述のように、サーバーのデータセンター設置やオフィス選定において災害・事故への対策を講じておりますが、想定を超える自然災害等が発生した場合は、オフィス、設備、人的被害も含め甚大な損失が生じる可能性があり、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業が一時的又は中長期的に中断され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害による停電や電力制限、計画停電等により電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動やサービスの提供が停止し、当社グループの経営成績等に大きな影響を与える可能性があります。

なお、当社グループが直接被災しない場合であっても、顧客企業、協力会社の被災、災害等に起因する個人消費の落ち込みや企業の広告自粛により、企業の広告宣伝費及び販売促進費等の抑制につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社との関係について

当社は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下、DAC株式会社)の持分法適用関連会社であり、平成28年3月31日現在、DAC株式会社は、当社株式の18.48%を直接保有しており、DAC株式会社の取締役が当社社外取締役として1名就任しております。DAC株式会社は、インターネットメディアレップ事業、アドテクノロジー事業を展開しております。DAC株式会社は、インターネットメディア、テクノロジー関連分野を主体としているのに対して、当社グループはインターネットマーケティング、Webサイト制作運用関連分野を主体としているため、事業領域が異なっているほか、当社グループにおける事業上の制約等はありません。しかしながら、DAC株式会社の事業戦略やグループ戦略に変更が生じた場合は、一部分野において当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社(株式会社メンバーズ)および連結子会社5社により構成されており、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。

当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### ・ネットビジネス支援事業

当社グループは、顧客企業のWebサイト構築・運用やソーシャルメディア・マーケティング、マルチデバイス(スマートフォン、タブレット端末)対応、企業Webサイトへの集客などの包括的なWeb制作サービスの提供を通じて、顧客企業のインターネットビジネスを総合的に支援しております。

インターネットビジネス環境は高度化・複雑化しており、顧客企業は従来以上に効果的・効率的かつ高品質にインターネットビジネスを運営することを求めていると考えられます。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページにアクセスし、いいね!ボタンを押し、また、シェアすることによって、Webサイトや記事を他のインターネットユーザーに紹介するといった、生活者との継続的な関係構築が進んでおります。当社グループはそのようなマーケティング成果向上という顧客企業のニーズに応えるべく、上記のようなWebを通じたユーザー接点でのユーザーとのエンゲージメント(※)向上を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービスであるEMCモデルを確立しています。大口顧客企業向けに顧客企業専任ユニットによる顧客企業のビジネス理解やユーザーの属性/行動傾向の把握、データを活用したPDCAサイクル※に基づくWebサイト運用サービスを中心として、Webサイト構築サービスの提供やソーシャルメディア活用、広告などを総合的に支援しております。当社グループは、優位性を高めるデータを活用したPDCAサイクルに基づくEMCモデルを確立し、EMCモデル導入顧客企業を着実に増加させています。

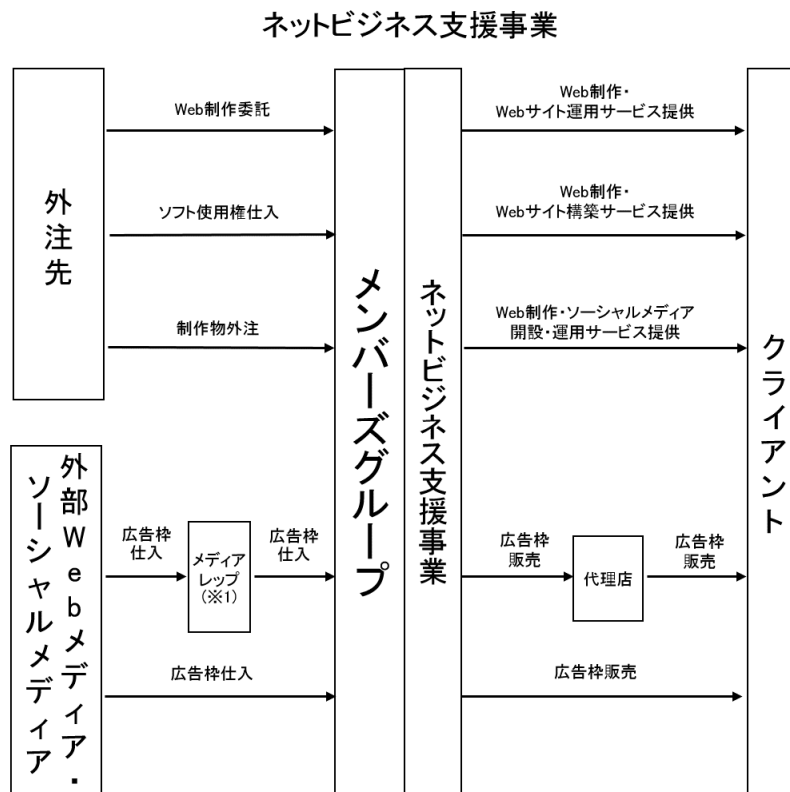
当社グループではソーシャルメディアを活用したスマートフォン向けのアプリケーション開発等を子会社(株)コネクトスターが、戦略的なWebマーケティングのコンサルティング業務を子会社(株)エンゲージメント・ファーストが、Web動画マーケティング支援サービス業務を子会社(株)MOVAAAAが、企業にWebクリエイターを派遣する人材派遣業務を子会社(株)メンバーズキャリアが、テーマ特化型のWebメディア運営事業を(株)マイナースタジオがそれぞれ展開しております。

当社グループの事業系統図およびサービス内容は、以下のとおりです。

※エンゲージメント: 企業の商品や理念を通じて、生活者が企業に対し興味・関心を持つことで生まれる生活者と企業のつながりです。

※PDCAサイクル: Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の略。ここでいうPDCAサイクルとはWeb制作におけるマーケティング成果の創出にあたって管理業務を円滑に進める手法の一つです。

### <事業系統図>



(※1) メディアレップ (メディア・レプレゼンタティブ) インターネット上の広告代理店のこと。メディアの代わりに広告枠を開発し、販売する。

(平成28年5月12日現在)

<サービス内容>

(1) Web制作

①Webサイト運用サービス

急激に多様化が進むデバイス環境やソーシャルメディアと自社Webサイトとの連携への対応、重要度が高まる多言語対応など、乗数的に増加するWebサイト運用業務を高品質かつスピーディーに遂行することが求められています。このような環境の中、Webサイト運用サービスでは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標に企業Webサイトの運用を行っております。また、大口顧客を中心にWebサイト運用サービスだけでなく、Webサイト構築サービスの提供やソーシャルメディアの活用、広告など総合的なWeb制作・広告支援へサービス提供範囲を広げていくことでユーザーとのエンゲージメントの向上を通じたマーケティング成果を創出するEMCモデルの確立につなげております。

②Webサイト構築サービス

顧客企業が広報・マーケティング目的で利用するWebサイト(コーポレートサイト、ECサイト、会員サイト、キャンペーンサイトなど)の戦略立案、構築(サイトリニューアル、初期の構築業務)や追加構築(構築後の更新・改修業務)、マルチデバイス(スマートフォン、タブレット端末)対応等を行っております。

③ソーシャルメディア開設・運用サービス

顧客企業のFacebook、Twitter、Google+、LINE、YouTube、Instagram、Linkedin、新浪微博(シナウエイボー)等のソーシャルメディアの活用における戦略立案、ガイドライン作成、公式ページの構築・運用、コンテンツ制作を行っております。また、自社Webサイトとソーシャルメディアの連携、自社Webサイトのソーシャル化やソーシャルコミュニティサイトの構築・運用など、ソーシャルメディアの活用を総合的に支援するサービスも提供しております。

(2) 広告

ネット広告・ソーシャルメディア広告代理

顧客企業がインターネット上で展開するファン・会員獲得、販売、資料請求などの目的でユーザーを集客するための、インターネット広告(リスティング広告など)、ソーシャルメディア広告(Facebook広告、YouTube広告)の企画・代理販売やプロモーション支援を顧客企業と直接取引または代理店経由で行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、近年のソーシャルメディアの普及によるインターネットを活用したマーケティング手法の変化を受け、新たな経営ミッションとして、「“MEMBERSHIP”でマーケティングを変え、心豊かな社会を創る」を掲げることといたしました。この経営ミッションを実現するために「VISION2020」(平成26年5月8日発表)を策定し、ソーシャルメディア時代をリードするネットビジネスパートナーとして、企業と人々のエンゲージメントを最も多く創出することを目指しております。そのために、高度な専門知識・スキルと高いモチベーションを持った社員を採用・育成していくことや、品質マネジメントシステム等の経営基盤の構築・改善を通じ、顧客企業に対して競争力のある高品質なサービスを提供するとともに、高い収益性・成長性を実現する体制を築いてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

企業と人々の関係性の深さを示す「エンゲージメント」を最も多く創出するネットビジネスパートナーとしての役割を果たすために、従前から取引のある消費者向けの大企業の顧客群に加え、数多くの消費者接点を当社グループ自らが持つこと、並びにそれらの顧客企業と人々との「エンゲージメント」を最大化させることを目標としております。また、更なる事業拡大と経営基盤および収益体質の強化を実現するべく、総合的なWebサイト運用サービスであるEMCモデル提供クライアントの売上高および提供社数を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION2020」(平成26年5月8日発表)において、「ネットビジネスパートナーとして、企業と人々のエンゲージメントを最も多く創出する」ことを当社のビジョンとして定めております。

インターネットは近年、全世界に11億人のアクティブユーザーを持ち、実名SNSを代表するFacebookをはじめとするソーシャルメディアや、スマートフォンなどのサービス、テクノロジーの進化により、ますます人々の生活に深く浸透しており、それらをいかに活用できるかが企業のビジネス成果に大きく影響するよう変化してきています。

そのような中で、当社グループは従来より、顧客企業のマーケティング成果の最大化のために、Web制作運用やインターネット広告代理サービスを融合し提供してきたことに加え、いち早くFacebookマーケティングに取り組み、多くの大手顧客企業との実績を積み上げてまいりました。今後、更なるエンゲージメント向上のノウハウの蓄積に向けて、Facebook、Twitter、Google+、LINE、YouTube、新浪微博(シナウェイボー)等を活用したソーシャルメディアマーケティングに取り組みでまいります。また、PCサイトやスマートフォン、タブレットPC対応サイトの制作運用など、膨大に増えるウェブマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供するEMCモデルを確立することで、顧客企業のインターネットビジネスを支援していきます。それらを通じて当社グループ自身の収益を拡大し、顧客企業の信頼と満足度を向上させ、企業価値を高めてまいります。

また、これらの戦略を展開するに当たり、Webクリエイター職・グローバル人材の拡大、社員のスキル育成や、地方・海外拠点展開などを通じて体制の拡充・強化を図ってまいります。加えて、PDCA運用力を確立すると同時に、顧客企業独自の体制を構築することや、生産性向上および迅速な経営判断に資するタイムマネジメント/稼働原価管理などの経営システムを整備することなどにより、高い成長性、収益性を実現する体制を築いてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、高度化・複雑化して重要度が高まっているインターネットビジネス環境において、顧客ニーズが従来以上に効果的・効率的かつ高品質にインターネットビジネスを運営することに変化してきていること、加えて採用マーケットにおける深刻なWeb人材不足を重要な課題として認識しております。当社グループとしては、大手優良企業顧客との取引において、膨大に増えるウェブマネジメント業務やソーシャルメディアを活用したエンゲージメント向上の取組みを包括的に提供するEMCモデルの確立を通じて高品質なネットビジネス運営代行実績を積み上げ、顧客企業の信頼と満足を勝ち得ること、及びそのために必要な人材リソースの確保・育成に注力し、今後も地方での拠点展開や人材確保、さらにはグローバル人材の確保、社員のスキル育成などへ積極的に投資してまいります。

#### (5) 内部統制システムの強化

当社グループは金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、内部統制システムの整備を引き続き推し進め、信頼性のある運用により財務報告の適正性を確保するための体制強化に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務や資金調達、現在のところ一部を除き国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や国内の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,650	1,366,062
受取手形及び売掛金	1,214,433	1,391,021
仕掛品	70,483	42,279
繰延税金資産	78,471	105,886
その他	74,662	88,890
貸倒引当金	△449	△399
流動資産合計	2,642,251	2,993,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,779	132,810
減価償却累計額	△19,467	△28,540
建物(純額)	87,312	104,269
工具、器具及び備品	25,983	25,129
減価償却累計額	△19,894	△20,495
工具、器具及び備品(純額)	6,088	4,633
リース資産	124,287	136,455
減価償却累計額	△61,100	△83,506
リース資産(純額)	63,186	52,948
有形固定資産合計	156,587	161,852
無形固定資産		
のれん	—	120,460
リース資産	15,134	11,832
その他	15,086	13,316
無形固定資産合計	30,220	145,609
投資その他の資産		
投資有価証券	75,420	87,843
繰延税金資産	2,427	—
敷金及び保証金	152,201	110,413
その他	※1 23,821	※1 22,618
投資その他の資産合計	253,871	220,875
固定資産合計	440,679	528,338
資産合計	3,082,930	3,522,079

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,674	497,027
リース債務	27,135	27,731
未払金及び未払費用	259,840	343,218
未払法人税等	92,125	148,695
賞与引当金	188,126	277,796
その他	209,523	114,925
流動負債合計	1,260,425	1,409,395
固定負債		
リース債務	56,796	42,287
繰延税金負債	—	1,530
その他	35,033	47,416
固定負債合計	91,829	91,234
負債合計	1,352,255	1,500,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,715	794,589
資本剰余金	414,662	426,146
利益剰余金	516,488	771,790
自己株式	△26,292	△25,937
株主資本合計	1,688,574	1,966,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,717	11,985
その他の包括利益累計額合計	4,717	11,985
新株予約権	35,032	42,874
非支配株主持分	2,350	—
純資産合計	1,730,674	2,021,449
負債純資産合計	3,082,930	3,522,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,325,349	6,469,690
売上原価	5,107,652	5,055,254
売上総利益	1,217,697	1,414,436
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	331,743	309,048
貸倒引当金繰入額	△155	△50
賞与引当金繰入額	55,992	76,060
支払手数料	104,851	147,509
その他	422,146	433,214
販売費及び一般管理費合計	914,578	965,782
営業利益	303,119	448,653
営業外収益		
受取利息	209	227
受取配当金	184	261
受取手数料	288	1,644
助成金収入	16,120	19,428
その他	1,982	58
営業外収益合計	18,786	21,619
営業外費用		
支払利息	915	688
投資事業組合運用損	571	795
その他	252	336
営業外費用合計	1,739	1,820
経常利益	320,165	468,452
特別利益		
新株予約権戻入益	91	338
特別利益合計	91	338
特別損失		
減損損失	※1 4,636	—
固定資産除却損	※2 120	※2 2,998
特別損失合計	4,756	2,998
税金等調整前当期純利益	315,500	465,792
法人税、住民税及び事業税	146,170	204,047
法人税等調整額	△13,281	△26,604
法人税等合計	132,888	177,442
当期純利益	182,611	288,350
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,149	△2,350
親会社株主に帰属する当期純利益	184,760	290,701

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	182,611	288,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,282	7,267
その他の包括利益合計	※ 1,282	※ 7,267
包括利益	183,893	295,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,042	297,968
非支配株主に係る包括利益	△2,149	△2,350



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	780,007	410,470	360,955	△26,511	1,524,922
当期変動額					
新株の発行	3,708	3,708			7,416
剰余金の配当			△29,228		△29,228
親会社株主に帰属する当期純利益			184,760		184,760
自己株式の処分		484		219	704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,708	4,192	155,532	219	163,652
当期末残高	783,715	414,662	516,488	△26,292	1,688,574

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,435	3,435	22,481	—	1,550,839
当期変動額					
新株の発行					7,416
剰余金の配当					△29,228
親会社株主に帰属する当期純利益					184,760
自己株式の処分					704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,282	1,282	12,550	2,350	16,183
当期変動額合計	1,282	1,282	12,550	2,350	179,835
当期末残高	4,717	4,717	35,032	2,350	1,730,674

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	783,715	414,662	516,488	△26,292	1,688,574
当期変動額					
新株の発行	10,874	10,874			21,748
剰余金の配当			△35,399		△35,399
親会社株主に帰属する当期純利益			290,701		290,701
自己株式の処分		609		355	965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,874	11,483	255,301	355	278,014
当期末残高	794,589	426,146	771,790	△25,937	1,966,589

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,717	4,717	35,032	2,350	1,730,674
当期変動額					
新株の発行					21,748
剰余金の配当					△35,399
親会社株主に帰属する当期純利益					290,701
自己株式の処分					965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,267	7,267	7,842	△2,350	12,759
当期変動額合計	7,267	7,267	7,842	△2,350	290,774
当期末残高	11,985	11,985	42,874	—	2,021,449

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	315,500	465,792
減価償却費	45,121	40,331
減損損失	4,636	—
株式報酬費用	11,304	7,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△155	△50
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,213	89,669
受取利息及び受取配当金	△394	△488
助成金収入	△16,120	△19,428
支払利息	915	688
固定資産除却損	120	2,998
のれん償却額	—	17,273
新株予約権戻入益	△91	△338
投資事業組合運用損益(△は益)	571	795
売上債権の増減額(△は増加)	33,905	△194,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,264	28,203
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,995	△12,993
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,784	12,896
その他の負債の増減額(△は減少)	121,121	18,186
その他	2,489	1,829
小計	498,092	458,388
利息及び配当金の受取額	394	488
利息の支払額	△859	△688
法人税等の支払額	△158,388	△153,749
助成金の受取額	14,490	18,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,729	322,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,823	△20,141
無形固定資産の取得による支出	△7,593	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△56,338	△1,399
敷金及び保証金の差入による支出	△17,700	△10,527
敷金及び保証金の回収による収入	—	50,136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101,665
事業譲受による支出	—	△35,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,456	△121,119
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,628	—
リース債務の返済による支出	△27,274	△27,410
自己株式の売却による収入	204	92
配当金の支払額	△28,935	△35,150
新株予約権の発行による収入	2,500	5,934
ストックオプションの行使による収入	6,253	16,379
非支配株主からの払込みによる収入	4,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,380	△40,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,892	161,411
現金及び現金同等物の期首残高	992,758	1,204,650
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,204,650	※ 1,366,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)コネクタスター

(株)エンゲージメント・ファースト

(株)MOVAAA

(株)メンバーズキャリア

(株)マイナースタジオ

上記のうち、(株)マイナースタジオについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社Studymate

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法非適用会社

株式会社Studymate

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~50年

工具、器具及び備品 3~10年

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)
    - ロ その他の工事  
工事完成基準
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員に対して退職時に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

平成25年2月6日開催の取締役会において、新しい福利厚生施策として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的とした「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

当社は、従業員に勤続や慶事等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時等に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。この導入に伴い、平成25年3月1日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という。)が当社株式80,000株を取得しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度13,306千円、当連結会計年度12,951千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度78千株、当連結会計年度76千株、期中平均株式数は、前連結会計年度79千株、当連結会計年度77千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(株式)	1,522千円	1,522千円

## 2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	300,000

## (連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
(株)メンバーズ (東京都中央区)	事業用資産	その他無形固定資産

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行っております。ただし、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業用資産がある場合には、単独でグルーピングを行っております。

事業用資産のソフトウェアの一部については、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額し、当該減少額(4,636千円)を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物	—千円	712千円
工具、器具及び備品	120	44
リース資産	—	102
ソフトウェア	—	2,138
計	120	2,998

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,866千円		10,415千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		1,866		10,415
税効果額		△584		△3,147
その他有価証券評価差額金		1,282		7,267
その他の包括利益合計		1,282		7,267

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,002,400	53,000	—	6,055,400
合計	6,002,400	53,000	—	6,055,400
自己株式				
普通株式(注)1.2	156,800	—	1,300	155,500
合計	156,800	—	1,300	155,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加53,000株は、ストック・オプションの権利行使による増加53,000株であります。普通株式の自己株式の減少1,300株は株式給付信託(J-ESOP)の制度による給付によるものであります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式78,700株については、上記自己株式に含めております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	35,032
	合計	—	—	—	—	—	35,032

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	29,628(注)	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金400千円を含んでおります。



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,871 (注)	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金472千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,055,400	69,000	—	6,124,400
合計	6,055,400	69,000	—	6,124,400
自己株式				
普通株式(注)1.2	155,500	—	2,100	153,400
合計	155,500	—	2,100	153,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加69,000株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。普通株式の自己株式の減少2,100株は株式給付信託(J-ESOP)の制度による給付によるものであります。

2. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、信託口が所有する当社株式76,600株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	42,874
	合計	—	—	—	—	—	42,874

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	35,871 (注)	6	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金472千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	72,571 (注)	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金919千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金期末残高	1,204,650千円	1,366,062千円
現金及び現金同等物期末残高	1,204,650	1,366,062

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として社内設備のネットワーク工事(建物)や家具・什器(工具、器具及び備品)であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用することはありますが、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状態等を把握し、管理に努めております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されており、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、償還日は最長5年後であり、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,204,650	1,204,650	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,433	1,214,433	—
(3) 投資有価証券	14,420	14,420	—
資産計	2,433,505	2,433,505	—
(1) 買掛金	483,674	483,674	—
(2) 未払金及び未払費用	259,840	259,840	—
(3) リース債務 ※	83,931	84,016	84
負債計	827,446	827,530	84

※ リース債務は1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,366,062	1,366,062	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,391,021	1,391,021	—
(3) 投資有価証券	26,843	26,843	—
資産計	2,783,927	2,783,927	—
(1) 買掛金	497,027	497,027	—
(2) 未払金及び未払費用	343,218	343,218	—
(3) リース債務 ※	70,019	71,425	1,405
負債計	910,266	911,672	1,405

※ リース債務は1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	61,000	61,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,204,650	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,214,433	—	—	—
合計	2,419,084	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,366,062	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,391,021	—	—	—
合計	2,757,083	—	—	—

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	27,135	25,039	19,280	10,063	2,413	—
合計	27,135	25,039	19,280	10,063	2,413	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	27,731	21,902	12,767	5,158	2,460	—
合計	27,731	21,902	12,767	5,158	2,460	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,420	10,253	4,167
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,420	10,253	4,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,420	10,253	4,167

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,843	11,652	15,191
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,843	11,652	15,191
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,843	11,652	15,191

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

## 1. 自社株式オプションに係る資産計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,500	5,934

## 2. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	11,304	7,616

## 3. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	91	338

## 4. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の監査役3名 当社の従業員25名	当社の取締役3名 当社の監査役1名 当社の従業員23名	当社の従業員4名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 105,600株	普通株式 196,000株	普通株式 8,600株
付与日	平成17年9月1日	平成23年11月25日	平成24年6月15日
権利確定条件	(1) 権利者は、当社株式が日本証券業協会の開設する市場もしくは日本国内の証券取引所に上場された後6ヶ月経過した場合に限り、新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権行使時の前年度末の当社の営業利益が150百万円以上であることを要する。 (3) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成23年11月25日 至 平成25年11月25日	自 平成24年6月15日 至 平成26年6月15日
権利行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成25年11月26日 至 平成28年11月25日	自 平成26年6月16日 至 平成31年6月15日

	平成24年第2回 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名 当社の従業員4名	当社の取締役2名 当社の従業員5名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 37,400株	普通株式 20,000株	普通株式 53,400株
付与日	平成24年9月6日	平成25年6月14日	平成26年6月13日
権利確定条件	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成24年9月6日 至 平成26年9月6日	自 平成25年6月14日 至 平成27年6月14日	自 平成26年6月13日 至 平成28年6月13日
権利行使期間	自 平成26年9月7日 至 平成29年9月6日	自 平成27年6月15日 至 平成30年6月14日	自 平成28年6月14日 至 平成31年6月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年第1回ストック・オプション	平成24年第2回ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	20,000	53,400
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	5,800
権利確定	—	—	—	—	20,000	—
未確定残	—	—	—	—	—	47,600
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	10,000	139,000	8,600	37,400	—	—
権利確定	—	—	—	—	20,000	—
権利行使	10,000	49,000	—	10,000	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	90,000	8,600	27,400	20,000	—

## ② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年第1回ストック・オプション	平成24年第2回ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	181	1,077	501	509	629
行使時平均株価 (円)	464	464	—	460	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	43	606	324	140	336

## 5. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 7. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) 自社株式オプションの内容

	平成26年新株予約権	平成27年新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の監査役 2名 当社の従業員124名	当社の取締役 4名 当社の監査役 2名 当社の従業員 36名
自社株式オプションの数 (注)	普通株式 100,000株	普通株式 106,100株
付与日	平成26年7月9日	平成27年7月17日
権利確定条件	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成27年7月1日 至 平成30年6月29日	自 平成28年7月1日 至 平成34年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① 自社株式オプションの数

	平成26年新株予約権	平成27年新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	99,400	—
付与	—	106,100
失効	400	1,400
権利確定	99,000	—
未確定残	—	104,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	99,000	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	89,000	—

## ② 単価情報

	平成26年新株予約権	平成27年新株予約権
権利行使価格(円)	615	469
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	25	55

## 8. 当連結会計年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 汎用ブラック・ショールズ方程式を基礎とする多変量数値解析法
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年新株予約権
株価変動率(注) 1	19.8%
予想残存期間(注) 2	4.1年
配当率(注) 3	1.3%
安全資産利子率(注) 4	0.3%

(注) 1. 以下の条件に基づき算出しております。

- ① 株価情報収集期間：1.0年間
  - ② 価格観察の頻度：日次
  - ③ 異常情報：なし
  - ④ 企業をめぐる不連続的变化：なし
  - ⑤ 1年MAとEWMAの平均値を採用
2. 権利行使期間に基づいております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 評価基準日の円スワップレートを使用して導かれるゼロクーポンレートに、対国債スプレッドを加味した安全資産利回り曲線を生成し、そこから算出される金利を連続複利方式に変換した金利を用いております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,242千円	85,136千円
未払金及び未払費用	23,628	29,914
未払事業税	7,857	10,775
減価償却超過額	3,935	2,019
投資有価証券評価損	2,740	2,594
繰越欠損金	21,143	26,904
その他	4,736	3,690
繰延税金資産小計	126,283	161,034
評価性引当額	△44,595	△52,741
繰延税金資産合計	81,688	108,292
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△789	△3,936
繰延税金負債合計	△789	△3,936
繰延税金資産(負債)の純額	80,898	104,356

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	78,471千円	105,886千円
固定資産－繰延税金資産	2,427	—
固定負債－繰延税金負債	—	1,530

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
評価性引当額の増減	2.1	2.0
住民税均等割	1.6	1.3
法人税額の特別控除	△3.2	△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	2.7
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	38.1

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.1%から30.9%に変更され、平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の33.1%から30.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,763千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
トレンドマイクロ株式会社	729,616	ネットビジネス支援事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ユニクロ	889,583	ネットビジネス支援事業
トレンドマイクロ株式会社	684,247	ネットビジネス支援事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	287円00銭	331円36銭
1株当たり当期純利益金額	31円45銭	48円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30円80銭	48円37銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	184,760	290,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	184,760	290,701
期中平均株式数 (株)	5,875,447	5,942,463
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	123,133	68,080
(うち新株予約権)	(123,133)	(68,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度78,700株、当連結会計年度76,600株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

## 6. その他

## (1) 制作、受注及び販売の状況

## ① 制作実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	3,647,511	113.3
合計	3,647,511	113.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、製造原価によっております。

## ② 広告及び商品の仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	1,378,618	72.2
合計	1,378,618	72.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、仕入価格によっております。

## ③ 受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年度末比(%)
ネットビジネス支援事業	6,559,250	102.5	583,046	118.2
合計	6,559,250	102.5	583,046	118.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、販売価格によっております。

## ④ 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ネットビジネス支援事業	6,469,690	102.3
合計	6,469,690	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。